

貸 借 対 照 表

(令和2年3月31日 現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【 流 動 資 産 】	【 9,980,502 】	【 流 動 負 債 】	【 2,553,985 】
現 金 及 び 預 金	1,269,527	買 掛 金	857,511
受 取 手 形	84,676	未 払 金	139,192
売 掛 金	2,549,281	未 払 費 用	175,856
商 品 及 び 製 品	26,228	未 払 法 人 税 等	225,551
仕 掛 品	146,276	未 払 消 費 税 等	265,345
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	7,298	未 払 賞 与	785,786
前 渡 金	3,201	前 受 金	35,518
前 払 費 用	84,378	預 り 金	27,327
関 係 会 社 預 け 金	5,796,527	返 品 引 当 金	19,883
そ の 他	13,625	資 産 除 去 債 務	7,633
貸 倒 引 当 金	△520	そ の 他	14,378
【 固 定 資 産 】	【 5,140,360 】	【 固 定 負 債 】	【 1,115 】
(有 形 固 定 資 産)	(3,926,559)	資 産 除 去 債 務	1,115
建 物	1,025,742		
構 築 物	15,021		
機 械 及 び 装 置	83,641		
車 両 運 搬 具	0		
工 具 、 器 具 及 び 備 品	95,834		
レ ン タ ル 資 産	0		
土 地	2,706,318		
(無 形 固 定 資 産)	(233,748)	負 債 合 計	2,555,101
特 許 権	1,225	純 資 産 の 部	
商 標 権	1,804	【 株 主 資 本 】	【 12,742,102 】
ソ フ ト ウ ェ ア	205,957	資 本 金	4,222,425
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	20,938	資 本 剰 余 金	3,505,591
電 話 加 入 権	3,494	資 本 準 備 金	3,505,591
施 設 利 用 権	328	利 益 剰 余 金	5,057,247
(投 資 そ の 他 の 資 産)	(980,051)	利 益 準 備 金	152,330
投 資 有 価 証 券	85,501	そ の 他 利 益 剰 余 金	4,904,917
長 期 前 払 費 用	822	別 途 積 立 金	1,710,000
前 払 年 金 費 用	92,908	繰 越 利 益 剰 余 金	3,194,917
敷 金 及 び 保 証 金	119,420	自 己 株 式	△43,162
繰 延 税 金 資 産	680,127	【 評 価 ・ 換 算 差 額 等 】	【 △176,340 】
そ の 他	12,871	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	13,859
貸 倒 引 当 金	△11,600	土 地 再 評 価 差 額 金	△190,199
資 産 合 計	15,120,863	純 資 産 合 計	12,565,762
		負 債 純 資 産 合 計	15,120,863

損 益 計 算 書

〔自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
【 売 上 高 】		14,971,103
【 売 上 原 価 】		11,396,938
売 上 総 利 益		3,574,164
【 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 】		2,682,263
営 業 利 益		891,901
【 営 業 外 収 益 】		23,694
受 取 利 息	9,953	
有 価 証 券 利 息	2,121	
受 取 配 当 金	400	
投 資 有 価 証 券 評 価 益	2,957	
雑 収 入	8,261	
【 営 業 外 費 用 】		61
雑 損 失	61	
経 常 利 益		915,534
【 特 別 利 益 】		9,429
有 形 固 定 資 産 売 却 益	9,429	
【 特 別 損 失 】		1,460
有 形 固 定 資 産 除 却 損	1,460	
税 引 前 当 期 純 利 益		923,503
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		310,103
法 人 税 等 調 整 額		△56,710
当 期 純 利 益		670,110

個 別 注 記 表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券 …… (時価のあるもの)

決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) によっております。

(時価のないもの)

移動平均法による原価法によっております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ …… 時価法によっております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) によっております。

商 品 …… 移動平均法

製 品 …… 個別法

原 材 料 …… 総平均法

仕 掛 品 …… 個別法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

…… 定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～50年

構築物 10年～20年

機械及び装置 17年

車両運搬具 4年～5年

工具、器具及び備品 3年～15年

レンタル資産 2年

(2) 無形固定資産

…… 定額法によっております。

ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量及び見込収益に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等償却額とを比較し、いずれか大きい金額を計上しております。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額

939,600 千円

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

区分掲記されたもの以外で当該関係会社に対する各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

短期金銭債権

売掛金	835,033 千円
その他	6,174 千円

短期金銭債務

買掛金	7,784 千円
未払金	11,962 千円

3. 土地再評価

当社は、「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

土地の再評価に関する法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は、同施行令第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

同法律第10条に定める再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

△45,777 千円

III. 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	5,920,511 千円
仕入高	96,811 千円
その他	150,137 千円

営業取引以外の取引による取引高

営業外収益	10,023 千円
-------	-----------

IV. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産		
未払賞与		239,059 千円
退職給付引当金		321,535 千円
未払事業税		23,283 千円
未払事業所税		1,398 千円
未払法定福利費		37,595 千円
減価償却費超過額		48,574 千円
資産除去債務		3,669 千円
ゴルフ会員権評価損		979 千円
貸倒引当金		3,711 千円
返品引当金		6,088 千円
減損損失		56,775 千円
土地再評価差額金		58,239 千円
その他		1,670 千円
繰延税金資産 小計		802,581 千円
評価性引当額		△119,546 千円
繰延税金資産 合計		683,035 千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金		△228 千円
資産除去債務		△2,678 千円
繰延税金負債 合計		△2,907 千円
繰延税金資産の純額		680,127 千円

V. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社の資金運用につきましては、主に株式会社エヌ・ティ・ティ・データが導入しているグループキャッシュマネジメントシステムに参加する他、有価証券等の安全性の高い金融商品によっております。

なお、一部において、効率的な資金運用を図ることを目的として、デリバティブを組み込んだ債券による運用を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに対して、営業取引等に関する債権管理関連規程等に基づき、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を把握する管理体制としております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。保有する投資有価証券は、主に効率的な資金運用を図ることを目的とした複合金融商品等の債券であり、当該リスクに対して、時価等に係る情報を取締役会に報告する管理体制としております。

なお、複合金融商品である債券の発行体は信用度の高い金融機関であります。債券に組み込まれているデリバティブは、為替又は株式相場等の変動により元本の一部が毀損するリスクを有しております。

営業債務である買掛金は、その殆どが1年以内に到来する支払期日のものであります。

デリバティブ取引の執行及び管理については、信用リスクを軽減するため格付けの高い金融機関との取引に限定し、かつ、資金運用に関する有価証券運用規程等に基づき、個々の取引毎に限度額及び決裁手続きに従う管理体制としております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格がない場合、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

令和2年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)参照)。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	1,269,527	1,269,527	-
(2) 受取手形	84,676	84,676	-
(3) 売掛金	2,549,281	2,549,281	-
(4) 関係会社預け金	5,796,527	5,796,527	-
(5) 投資有価証券	83,501	83,501	-
その他有価証券	83,501	83,501	-
(6) 買掛金	(857,511)	(857,511)	-
(7) デリバティブ取引	-	-	-

(*)負債に計上されているものについては、()で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金、(4) 関係会社預け金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (5) 投資有価証券
これらの時価については、取引金融機関から提示される合理的に算定された価格によっております。
- (6) 買掛金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (7) デリバティブ取引
組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、「(5) 投資有価証券」の「その他有価証券」に含めて記載しております。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額 2,000千円)は、市場価額がなく、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 投資有価証券」の「その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

種 類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	1,269,527	-	-	-
受取手形	84,676	-	-	-
売掛金	2,549,281	-	-	-
関係会社預け金	5,796,527	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	-	-	-	83,501
合 計	9,700,013	-	-	83,501

VI. 賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産を所有するものの、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

VII. 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金	事業の内容 又は 職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	株式会社 エヌ・ティ・ ティ・データ	東京都 江東区	142,520	情報サービス業	(被所有) 直接 100%	ソフトウェア 開発の受託等	ソフトウェア 開発売上 (注1)	5,815,565	売掛金	777,492
						資金の預託	預入 (注2)	418,197	関係会社 預け金	5,796,527
							受取利息 (注2)	9,946	-	-

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) ソフトウェア開発売上取引につきましては、一般的取引条件と同様に決定しております。

(注2) 資金の預託は株式会社エヌ・ティ・ティ・データが導入しているグループキャッシュマネジメントシステムに参加していることから生じております。また、取引金額は、純額で表示しております。なお、利率は、市場金利を勘案し合理的に決定しております。

2. 兄弟会社等

該当事項はありません。

VIII. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 909円 39銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 48円 50銭 |